

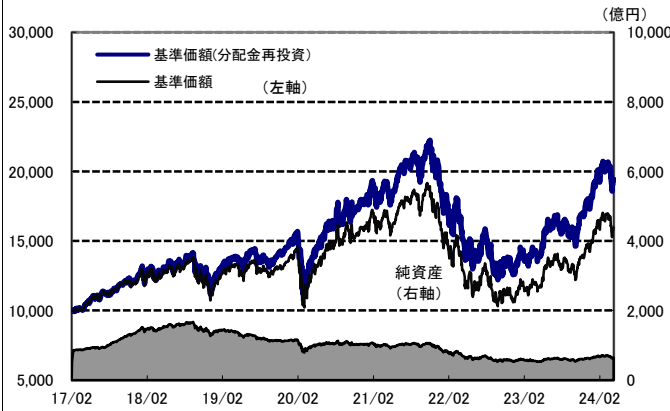


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 15,975 円

※分配金控除後

純資産総額 651.9億円

- 信託設定日 2017年2月23日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則5月、11月の各14日(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-5.4%
3ヵ月	1.1%
6ヵ月	31.8%
1年	41.4%
3年	2.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 94.4%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2023年11月	200 円
2023年5月	100 円
2022年11月	50 円
2022年5月	100 円
2021年11月	500 円

設定来累計 2,750 円

設定来=2017年2月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年4月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	95.4%
日本	1.7%
イギリス	1.0%
オランダ	0.6%
-	-
その他の国・地域	0.0%
その他の資産	1.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分

業種	純資産比
情報技術	64.2%
金融	16.6%
ヘルスケア	7.4%
資本財・サービス	5.6%
コミュニケーション・サービス	2.6%
その他の業種	2.2%
その他の資産	1.3%
合計	100.0%

・ETFはその他の業種に含まれます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

通貨別配分(為替ヘッジ前)

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	95.4%
日本・円	3.0%
イギリス・ポンド	1.0%
ユーロ	0.6%
-	-
その他の通貨	0.0%

米ドル・ユーロ売り円買い
為替ヘッジ比率 98.0%

組入上位10銘柄

2024年4月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	6.3%
ARISTA NETWORKS INC	アメリカ	情報技術	6.3%
BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	6.0%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	情報技術	5.5%
QUALCOMM INC	アメリカ	情報技術	4.7%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	金融	4.6%
CDW CORPORATION	アメリカ	情報技術	4.1%
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	アメリカ	金融	4.0%
COPART INC	アメリカ	資本財・サービス	3.9%
SERVICENOW INC	アメリカ	情報技術	3.8%
合計			49.1%

組入銘柄数 44 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

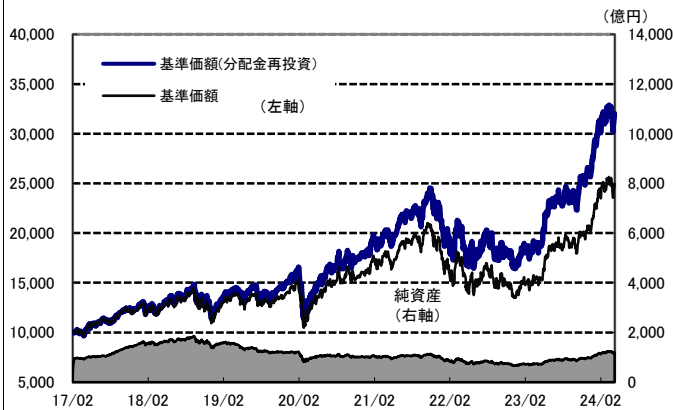


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 24,968 円

※分配金控除後

純資産総額 1,219.9億円

- 信託設定日 2017年2月23日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則5月、11月の各14日(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.7%
3ヵ月	8.7%
6ヵ月	42.6%
1年	74.3%
3年	60.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 220.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2023年11月	600 円
2023年5月	300 円
2022年11月	300 円
2022年5月	250 円
2021年11月	600 円

設定来累計 3,900 円

設定来=2017年2月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年4月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	95.4%
日本	1.7%
イギリス	1.0%
オランダ	0.6%
-	-
その他の国・地域	0.0%
その他の資産	1.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分

業種	純資産比
情報技術	64.2%
金融	16.6%
ヘルスケア	7.4%
資本財・サービス	5.6%
コミュニケーション・サービス	2.6%
その他の業種	2.2%
その他の資産	1.3%
合計	100.0%

・ETFはその他の業種に含まれます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	95.4%
日本・円	3.0%
イギリス・ポンド	1.0%
ユーロ	0.6%
-	-
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2024年4月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	6.3%
ARISTA NETWORKS INC	アメリカ	情報技術	6.3%
BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	6.0%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	情報技術	5.5%
QUALCOMM INC	アメリカ	情報技術	4.7%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	金融	4.6%
CDW CORPORATION	アメリカ	情報技術	4.1%
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	アメリカ	金融	4.0%
COPART INC	アメリカ	資本財・サービス	3.9%
SERVICENOW INC	アメリカ	情報技術	3.8%
合計			49.1%

組入銘柄数 44 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○米国: 株式市場は上旬から中旬にかけて、FOMC(米連邦公開市場委員会)メンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したことや、中国当局が国内の主要通信事業者に対して外国製半導体の使用を段階的に排除するよう指示していたとの報道などが嫌気され、下落しました。下旬は、1-3月期決算において大手IT企業の業績が市場予想を上回ったことや積極的な株主還元の方針が示されたことなどが好感され上昇しましたが、月間で下落しました。

○欧州: 株式市場は上旬から中旬にかけて、イスラエルとイラン間の緊張の高まりを受けて中東情勢の深刻度が一層増したことから、下落しました。下旬は、4月の独総合PMI(購買担当者景気指数)速報値が景気判断の基準となる50を10ヵ月ぶりに上回ったことなど経済に明るい兆しが見えてきたことが好感され上昇しましたが、月間で下落しました。

○アジア地域: 東京株式市場は、中東情勢の深刻化や円安によるエネルギー価格の高止まりなどの経済環境への悪影響が懸念され、月間で下落しました。一方、日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、中国の景況感の改善などが好感され、月間で上昇しました。

○為替: ドル・円レートは、米国の3月の食品・エネルギーを除くコアインフレ率が3ヵ月連続で市場予想を上回ったことや、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどを受け、日米金利差の拡大への思惑が高まったことなどから、月末のドル・円レートは156円90銭と、月間では5円49銭の円安・ドル高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○各コースの基準価額(分配金再投資)の月間騰落率は次の通りとなりました。

【Aコース】 -5.42% 【Bコース】 -1.74%

○保有銘柄のうち、米国の半導体・半導体製造装置株や米国の資本市場株の下落などがマイナスに影響しました。

○月間の主な売買: 動画配信サービス向けの広告事業の拡大を背景にさらなる業績拡大が期待できると判断した米国のメディア株を買い付けした一方、AI(人工知能)半導体向け高性能メモリーなどへの中長期の成長期待が一定程度織り込まれたと判断した米国の半導体・半導体製造装置株の売却などを行ないました。

今後の運用方針 (2024年5月9日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、堅調に推移しています。3月の非農業部門雇用者数は前月差+30.3万人増加し、時間当たり賃金上昇率も前年同月比+4.1%となり、雇用環境は良好です。一方で、インフレ率は引き続き高水準となっており一部のFOMC参加者は、性急な利下げをけん制する姿勢を示しました。これまでの利上げ効果が企業業績や米国経済にどのような影響を与えるのか注視が必要です。

○株式市場では、中央銀行の金融政策の動向や、企業の1-3月期決算発表と今後の業績見通しに加え、地政学的リスクの企業業績への影響などを注視しています。一方、多くの企業がAI技術導入に言及するなど、中期的には幅広い業種でAI技術の活用による生産性向上が期待されます。AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がより強くなるという傾向がみられます。加えて、AIを活用したビジネス領域はますます拡大しており、情報技術だけでなく幅広い対象セクターから成長銘柄へ投資を行なってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2024年4月30日現在

銘柄	組入銘柄解説
1 NVIDIA CORP エヌビディア	AI開発には欠かせないデータセンター向け高性能GPU(画像処理半導体)を提供する世界的な半導体メーカー。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサ技術からスタートし、データセンター向けに領域を拡大した。同社の技術はAIや自動運転などの高成長が期待される分野で極めて重要な役割を担っており、中長期的な成長が期待される。
2 ARISTA NETWORKS INC アリスタネットワークス	クラウド運営会社や一般企業向けに高性能なネットワーク機器や関連ソフトウェアを提供する米通信機器メーカー。AIや機械学習の普及により、処理能力を高める目的で多数のサーバーを高速接続するためのネットワーク機器の需要が拡大しており、中長期的な成長が期待される。
3 BROADCOM INC ブロードコム	米国の大手半導体メーカー。高性能な通信機器向け半導体のほかインフラやセキュリティ関連ソフトウェアなどの事業も手掛ける。クラウド化の進展や自動運転の普及、高精細な映像コンテンツの増加など高速通信ネットワークへの負荷は構造的に高まっており、同社の提供する高性能な半導体の需要が増加している。
4 MICRON TECHNOLOGY INC マイクロン・テクノロジー	世界的なメモリ半導体メーカー。同社のメモリ半導体は、これまでのPCやスマートフォン向けだけではなく、生成AIを活用したサービス提供を行なうデータセンター向けや自動運転など高度な計算処理が求められるようになっている自動車向け、IoT(モノのインターネット)機器の普及によって需要が高まる産業機械向けなどさまざまな分野で使用されている。半導体メモリ需要そのものの構造的な増加により、中期的な成長が期待される。
5 QUALCOMM INC クアルコム	スマートフォンや自動車向け半導体などを製造・販売する米半導体メーカー。無線通信技術を核に低消費電力で高性能な半導体を提供しており主に中高価格帯のスマートフォンに採用されている。足元では、運転支援の高度化や工場の自動化などの進展から自動車や産業機器向けの半導体の需要が高まっており、業績の拡大が期待される。
6 PROGRESSIVE CORP プログレッシブ	米国の損害保険会社。個人向けの自動車保険を中心に火災保険などを主にインターネットを通じて提供する。自動車に設置された端末やスマートフォンから走行距離や加減速などのデータを収集して保険料を算定するテレマティクス保険に強みを持つ。加入者から得られた大量のデータを用いて顧客にとって最適な保険を割安な価格で提供することで、更なる市場シェアの拡大が期待される。
7 CDW CORPORATION CDW	主に中小企業向けにPCやサーバー、周辺機器などを販売。ソフトウェアインストールなどのサービスも提供する。大手企業だけではなく中小企業にとっても業務のデジタル・AI化は構造的な流れであり、同社の機器販売およびサービス提供への需要の高まりから、中長期的な成長が期待される。
8 SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A シフト4・ペイメンツ	米国を中心に主に決済サービスを提供する金融サービス会社。レストランやホテル、小売などの分野から足元ではカジノやコンサートなどの分野にも進出しており対象市場が大きく広がっている。また、決済サービスに加えて、顧客管理やデータ分析など様々な周辺サービスを一括提供することによって中長期的な成長が期待される。
9 COPART INC コパート	交通事故や自然災害などによって廃車となった自動車を中心としたオークション会場運営企業。車に搭載される電子機器の高度化や車体の軽量化によって、軽微な事故での修理費用は増加傾向にあり全損扱いとなる場合が増えていることから、オークション取引活発化による中長期的な成長が期待される。
10 SERVICENOW INC サービスナウ	米国のソフトウェア企業。企業内のIT部門や、人事、法務、顧客管理などの業務ワークフローをデジタル化により効率化するプラットフォームを提供する。大企業においてもクラウドサービスの採用が進む中で、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する同社のプラットフォームの利用拡大が期待されている。

(出所)「組入銘柄解説」は、Bloomberg等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国のAI(人工知能)技術関連の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)および不動産投資信託証券(REIT)ならびに企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証券も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点でAI先端技術の研究成果に着目し、AI技術の実用化に伴って投資魅力が高まると考えられるAI関連分野[※]の銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
 - ※ 当面は、主なAI関連分野として「IT関連(フィンテック、ソフトウェア、セキュリティ等)」、「産業関連(IoT、ロボット、自動運転等)」、「医療・ヘルスケア関連(新薬、機器、新治療法開発等)」に注目します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年5月および11月の14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2017年2月23日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則5月および11月の14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ロンドン証券取引所・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.705%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的に投資するETFでは、管理報酬等の費用がかかります。投資するETFを通してファンドが実質的に負担する費用については、運用状況等により、投資比率、投資期間、投資銘柄およびその管理報酬等の費用が異なるため、事前に合計した料率、合計額、又は上限額等を表示することができません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。